

本資料は平成27年4月30日に公開したものに、平成27年5月27日に開示した修正を加えた資料です。



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9405 URL <http://asahi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇阪 聡史
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)角田 正人 (TEL)06 - 6458 - 5321
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	80,691	1.0	4,684	19.1	4,830	19.8	2,203	32.3
26年3月期	81,484	3.3	5,791	0.7	6,025	3.5	3,254	17.3

(注) 包括利益 27年3月期 3,958百万円(3.6%) 26年3月期 3,821百万円(3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.95		4.2	4.7	5.8
26年3月期	79.70		5.7	6.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	103,116	58,709	52.9	1,335.91
26年3月期	97,833	62,558	59.9	1,435.60

(参考) 自己資本 27年3月期 54,554百万円 26年3月期 58,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,947	6,562	1,757	14,398
26年3月期	7,350	3,934	1,576	16,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		6.00		10.00	16.00	653	20.1	1.1
27年3月期		6.00		12.00	18.00	735	33.4	1.4
28年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		26.3	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭
 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	3.2	1,400	17.4	1,600	11.9	1,000	4.6	24.49
通期	82,100	1.7	4,400	6.1	4,600	4.8	2,800	27.1	68.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

27年3月期	41,833,000株	26年3月期	41,833,000株
27年3月期	996,087株	26年3月期	996,087株
27年3月期	40,836,913株	26年3月期	40,836,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	65,898	0.9	3,427	21.0	3,680	21.2	1,975	31.4
26年3月期	66,517	2.7	4,336	2.0	4,670	6.2	2,878	25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	48.38	
26年3月期	70.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	82,942		50,428		60.8	1,234.87		
26年3月期	77,739		55,085		70.9	1,348.91		

(参考) 自己資本 27年3月期 50,428百万円 26年3月期 55,085百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	3.3	1,300	10.9	1,500	10.7	1,100	1.8	26.94
通期	67,100	1.8	3,300	3.7	3,600	2.2	2,400	21.5	58.77

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月22日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の状況	5
(2) 関係会社の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	25
(1) 個別売上高の内訳	25
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年4月1日から、平成27年3月31日まで)の日本経済は、積極的な財政金融政策を背景に、ゆるやかな回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げの影響等による個人消費の伸び悩みや、急激な円安による原材料価格の上昇等、国内の景気悪化につながる要因も見られました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、前連結会計年度に比べてテレビタイム収入は増加したものの、テレビスポット収入、催物収入及び子会社の通販売上の減収等により、売上高は減収となりました。ハウジング事業においては、住宅展示場の売上が好調に推移し、増収となりました。ゴルフ事業においては、前連結会計年度に実施した会員権販売の反動減等により減収となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は806億9千1百万円となり、前連結会計年度に比べて7億9千2百万円(1.0%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が528億6千7百万円で、前連結会計年度に比べて5億1千4百万円(1.0%)増加しました。販売費及び一般管理費については231億3千8百万円となり、2億円(0.9%)減少しました。以上の結果、営業利益は46億8千4百万円となり、11億6百万円(19.1%)の減益、経常利益は48億3千万円で11億9千5百万円(19.8%)の減益となりました。また、税金等調整前当期純利益は50億4千6百万円となり10億2千7百万円(16.9%)の減益、さらには、平成27年度税制改正に伴う法定実効税率の変更による繰延税金資産の取り崩し等の影響もあり、当期純利益は22億3百万円となり、10億5千1百万円(32.3%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は696億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べて10億5千1百万円(1.5%)の減収となりました。テレビタイム収入は増加したものの、テレビスポット収入、催物収入及び子会社の通販売上の減収等が主な要因です。一方、営業費用は、テレビ代理店手数料の減少、催物費の減少、子会社の通販売上の減収に伴う仕入原価の減少等はありませんでしたが、新番組やプロ野球中継等の編成によりテレビ番組費が増えたこと等により、全体として前連結会計年度に比べ0.2%増加しました。この結果、営業利益は32億7千8百万円となり、11億3千3百万円(25.7%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は101億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べて3億3千万円(3.4%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営においては、おとし9月にオープンした戸塚住宅公園の収益貢献のほか、住宅設備関連の展示場(HDC)や広告事業での売上が増加しました。営業費用は3.0%増加しましたが、営業利益は13億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べて7千8百万円(6.1%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億4千7百万円となり、前連結会計年度に実施した会員権販売の反動減等により7千2百万円(7.9%)の減収となりました。一方、営業費用は1.9%減少し、営業利益は4千3百万円となり、5千1百万円(54.1%)の減益となりました。

今後の見通し

翌連結会計年度の日本経済の見通しにつきましては、原油価格の大幅な下落、日銀の追加緩和や政府の経済対策等により、企業の設備投資や個人消費が増加することが見込まれるほか、海外経済の回復に伴い輸出も増加することから、景気は底堅く推移することが予想され、当社グループが主力事業を展開する放送業界におきましても回復基調が続くものと見込まれます。また、当社グループでは将来の成長に向けた番組開発等の積極的な投資を行います。

翌連結会計年度の第2四半期連結累計期間の業績は売上高が410億円、営業利益は14億円、経常利益は16億円で、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億円と予想し、通期の業績は売上高が821億円、営業利益は44億円、経常利益は46億円で、親会社株主に帰属する当期純利益は28億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千2百万円増加して359億1千5百万円となり、固定資産は44億3千9百万円増加して672億円となりました。資産合計は52億8千2百万円増加して1千31億1千6百万円となりました。固定資産の増加は、主に投資有価証券の購入や時価上昇、退職給付会計基準の改正により繰延税金資産が増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は3億6千8百万円増加して129億5百万円となり、固定負債は87億6千3百万円増加して315億2百万円となりました。負債合計は91億3千2百万円増加して444億7百万円となりました。負債が増加した主な理由は、退職給付会計基準の改正により退職給付に係る負債が増加したためです。

(純資産)

純資産合計は38億4千9百万円減少し、587億9百万円となりました。当期純利益22億3百万円を計上する一方、剰余金の配当6億5千3百万円を行いました。また、退職給付会計基準の改正により、利益剰余金が70億7千2百万円減少しました。また、保有する投資有価証券の時価が上昇したため、その他有価証券評価差額金が10億9千2百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により59億4千7百万円の収入となり、投資活動により65億6千2百万円の支出となり、財務活動により17億5千7百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より23億7千2百万円減少の143億9千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上されたこと等により、前連結会計年度に比べ14億2百万円(19.1%)減少の59億4千7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出等がありましたので、前連結会計年度に比べ26億2千7百万円(66.8%)増加の65億6千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払の増加等により、前連結会計年度に比べ1億8千万円(11.4%)増加の17億5千7百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	59.9	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.0	89.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の分配につきましては、今後の成長のために適切な投資を行う一方、放送事業者という責任ある立場を踏まえ、財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、業績等に応じた利益還元に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と業績を勘案して、1株につき普通配当6円に特別配当4円、東証一部指定記念配当2円を加えた12円とさせていただきます。これにより、既にお支払い済みの中間配当金1株につき6円とあわせて、通期の配当は1株につき18円となる予定です。

また、平成28年3月期の1株当たり配当につきましては、中間配当9円、期末配当9円、年間配当18円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

新たなリスク等で記載すべき該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の状況

当社、当社その他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社9社、関連会社2社(当社グループ)で構成されることとなり、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 (株)スカイ・エー (株)エー・ピー・シーメディアコム (株)エー・ピー・シーリブラ (株)デジアサ その他2社 (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ピー・シー開発(株) ハウジングサポート(株) (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)A B C ゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ピー・シー興産 (株)リパティ・コンサーツ (会社数 計2社)

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)スカイ・エー	大阪市福島区	500	放送事業	70.7		役員の兼任2名 貸付金あり
(株)エー・ピー・シー メディアコム	大阪市福島区	50	放送事業	100.0		
(株)エー・ピー・シー リブラ	大阪市福島区	20	放送事業	100.0		
エー・ピー・シー開発(株)	大阪市福島区	145	ハウジング事業	62.0		役員の兼任2名
(株)A B C ゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	2,385	ゴルフ事業	98.9		役員の兼任3名
(その他の関係会社) (株)朝日新聞社 (注)2,3,4	大阪市北区	650	新聞業	2.3	15.4	

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。

3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

4 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは中核事業である放送事業において「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」等を信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

当社グループは「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営理念の下、グループとしての総合力向上に努めてまいります。また、企業として当然求められるコンプライアンスの遵守はもちろん、放送局としてより高い倫理観を保ち、視聴者、聴取者や広告主から信頼される朝日放送グループの創造に邁進してまいります。

グループ丸となってコンテンツ制作力を一層強化すると同時に激しく変化するメディア環境に対応し、経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、放送事業におけるテレビ視聴率、ラジオ聴取率の向上を目指すと共に、経営資源の集中と費用の効率的な運用を図り、利益率を高めてまいります。また、自己資本利益率(ROE)の向上にも引き続き努め、株主の皆さまのご期待に応えるべく全力を傾けてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、地上波テレビ・ラジオ、CS放送による放送事業を基幹事業とし、ゴルフ事業、ハウジング事業を合わせた「強力な創造集団」として企業価値の向上に取り組んでおります。

平成24年、社員の発案により、会社の「ありたい姿」として、「関西ナンバーワン、世界へ」、「家族をつなぐエンターテイナー」、「OPEN 楽しいABC!」の3項目からなる「朝日放送10年ビジョン」を設定しました。以来3年、このビジョンは社員一人一人の心構えとして深く浸透し、当社グループの事業活動を支えております。

「ありたい姿」の実現に向けた最初のステップである「グループ中期経営計画2012-2014」では、初年度・2年度と目標を大きく上回る成果をあげ、最終年度において伸びが鈍化したものの、計画前に比し企業グループとして成長を遂げることができました。

昨年10月、当社は東証一部企業の仲間入りを果たしました。地上波の放送局としては在京5局に次いで6社目となります。当社の「大証二部」上場は昭和36年のことでしたが、50年余りを経て新たな飛躍へのステージに立ったいま、メディアとしての責任に加え、株主様をはじめステークホルダーの皆さまへの責任を、改めて重く受け止めております。

当社は創立65周年を来年に控えておりますが、これはひとつの通過点でしかありません。放送事業をとりまく環境が激しく変化中、さらなる先を見据え、「100年企業」を視野に、グループ一体となって一層の成長を目指す必要があると認識しております。

今般、グループ全体で目指す大きな方向性として、「朝日放送グループ成長ビジョン」を設定いたしました。「10年ビジョン」の終着点であり、かつ当社が創立70周年を迎える2021年度に、「連結売上高1,000億円・営業利益率8%」の企業グループに成長するイメージを、「100年企業」への布石として共有してまいります。

本年度からスタートする新たな「グループ中期経営計画2015-2017」では、これからの3年間を、新しいコンテンツの開発や新規事業への投資を積極的に行い、その先にある大きな成長に向け経営基盤を整備する期間と位置付けております。具体的な戦略目標として、

- 1．グループ一丸となって視聴率トップ、聴取率トップ、売上げトップを確固たるものにする。
- 2．メディア環境の変化に対応し、コンテンツ制作を充実させる。
- 3．ABCグループ・ファンのさらなる拡大を図る。
- 4．グループ全体最適の業務配置と人材配置を行う。
- 5．新規事業に果敢にチャレンジし、海外戦略を強化する。

この5項目を掲げ、「朝日放送グループは、いま、打って出る」を合言葉に、みなさまのご期待にお応えすべくグループ一丸となって努力してまいります所存です。

(なお、「グループ中期経営計画2015-2017」については平成27年4月30日公表の『「朝日放送グループ中期経営計画2015-2017」の策定について』をご参照ください。)

4．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,701	9,684
受取手形及び売掛金	12,755	13,069
有価証券	8,599	10,254
たな卸資産	824	819
繰延税金資産	685	599
その他	1,516	1,498
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	35,072	35,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,412	31,895
減価償却累計額	10,645	11,618
建物及び構築物(純額)	20,766	20,277
機械装置及び運搬具	16,388	16,791
減価償却累計額	12,643	12,662
機械装置及び運搬具(純額)	3,744	4,129
工具、器具及び備品	1,484	1,530
減価償却累計額	1,092	1,133
工具、器具及び備品(純額)	392	397
土地	10,567	10,954
リース資産	7,795	7,591
減価償却累計額	5,119	5,833
リース資産(純額)	2,675	1,758
建設仮勘定	39	117
有形固定資産合計	38,186	37,633
無形固定資産		
ソフトウェア	223	174
その他	178	152
無形固定資産合計	402	326
投資その他の資産		
投資有価証券	17,379	19,796
長期貸付金	29	28
長期前払費用	1,554	1,406
繰延税金資産	3,420	6,207
その他	2,030	2,031
貸倒引当金	242	231
投資その他の資産合計	24,172	29,240
固定資産合計	62,761	67,200
資産合計	97,833	103,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30	30
リース債務	992	991
未払金	6,007	5,863
未払費用	1,622	1,616
未払法人税等	1,330	737
役員賞与引当金	134	112
その他	2,419	3,553
流動負債合計	12,536	12,905
固定負債		
リース債務	1,952	924
退職給付に係る負債	11,968	21,886
長期預り保証金	7,867	7,822
その他	949	868
固定負債合計	22,738	31,502
負債合計	35,275	44,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	49,518	43,995
自己株式	500	500
株主資本合計	57,927	52,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	2,577
退職給付に係る調整累計額	787	427
その他の包括利益累計額合計	698	2,150
少数株主持分	3,933	4,154
純資産合計	62,558	58,709
負債純資産合計	97,833	103,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	81,484	80,691
売上原価	52,353	52,867
売上総利益	29,131	27,823
販売費及び一般管理費	23,339	23,138
営業利益	5,791	4,684
営業外収益		
受取利息及び配当金	268	249
その他	148	66
営業外収益合計	417	315
営業外費用		
支払利息	93	66
固定資産処分損	72	62
投資有価証券償還損	0	21
その他	16	19
営業外費用合計	183	170
経常利益	6,025	4,830
特別利益		
固定資産売却益	53	-
投資有価証券売却益	4	282
特別利益合計	57	282
特別損失		
投資有価証券売却損	9	-
住宅展示場閉鎖損失	-	66
特別損失合計	9	66
税金等調整前当期純利益	6,073	5,046
法人税、住民税及び事業税	2,063	1,656
法人税等調整額	403	886
法人税等合計	2,467	2,542
少数株主損益調整前当期純利益	3,606	2,503
少数株主利益	351	300
当期純利益	3,254	2,203

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,606	2,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	1,094
退職給付に係る調整額	-	360
その他の包括利益合計	215	1,454
包括利益	3,821	3,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,468	3,655
少数株主に係る包括利益	353	302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	46,814	500	55,223
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,299	3,610	46,814	500	55,223
当期変動額					
剰余金の配当			551		551
当期純利益			3,254		3,254
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,703	-	2,703
当期末残高	5,299	3,610	49,518	500	57,927

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,271	-	1,271	3,649	60,145
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,271	-	1,271	3,649	60,145
当期変動額					
剰余金の配当					551
当期純利益					3,254
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	213	787	573	283	289
当期変動額合計	213	787	573	283	2,413
当期末残高	1,485	787	698	3,933	62,558

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	49,518	500	57,927
会計方針の変更による 累積的影響額			7,072		7,072
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,299	3,610	42,445	500	50,854
当期変動額					
剰余金の配当			653		653
当期純利益			2,203		2,203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,549	-	1,549
当期末残高	5,299	3,610	43,995	500	52,404

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,485	787	698	3,933	62,558
会計方針の変更による 累積的影響額			-		7,072
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,485	787	698	3,933	55,486
当期変動額					
剰余金の配当					653
当期純利益					2,203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,092	360	1,452	221	1,673
当期変動額合計	1,092	360	1,452	221	3,222
当期末残高	2,577	427	2,150	4,154	58,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,073	5,046
減価償却費	3,394	3,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	321	660
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)	60	-
受取利息及び受取配当金	268	249
支払利息	93	66
有形固定資産売却損益(は益)	53	-
固定資産処分損益(は益)	72	62
投資有価証券売却損益(は益)	5	282
投資有価証券償還損益(は益)	0	21
売上債権の増減額(は増加)	315	314
たな卸資産の増減額(は増加)	117	5
仕入債務の増減額(は減少)	291	47
その他	425	931
小計	8,576	8,009
利息及び配当金の受取額	269	254
利息の支払額	93	66
法人税等の支払額	1,402	2,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,350	5,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	320	1,026
定期預金の払戻による収入	420	720
有価証券の取得による支出	1,200	3,004
有価証券の売却による収入	4,036	2,801
有形固定資産の取得による支出	1,894	2,514
有形固定資産の売却による収入	63	-
無形固定資産の取得による支出	53	59
投資有価証券の取得による支出	5,121	4,981
投資有価証券の売却による収入	228	1,501
貸付けによる支出	68	16
貸付金の回収による収入	68	18
その他	93	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,934	6,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	30	-
配当金の支払額	551	653
少数株主への配当金の支払額	69	71
リース債務の返済による支出	985	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,576	1,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,838	2,372
現金及び現金同等物の期首残高	14,932	16,770
現金及び現金同等物の期末残高	16,770	14,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が10,982百万円増加し、利益剰余金が7,072百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ188百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が678百万円減少し、法人税等調整額が741百万円、その他有価証券評価差額金が83百万円、退職給付に係る調整額が20百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,739	9,824	920	81,484		81,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	21	48	439	439	
計	71,109	9,845	969	81,923	439	81,484
セグメント利益	4,412	1,283	95	5,791		5,791
セグメント資産	78,719	9,885	9,457	98,061	227	97,833
その他の項目						
減価償却費	2,874	431	88	3,394		3,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,667	1,251	42	2,960		2,960

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 439百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 227百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,688	10,155	847	80,691		80,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	395	27	53	476	476	
計	70,083	10,182	901	81,167	476	80,691
セグメント利益	3,278	1,362	43	4,684		4,684
セグメント資産	81,422	10,626	11,298	103,347	231	103,116
その他の項目						
減価償却費	2,797	458	91	3,347		3,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,652	967	21	2,641		2,641

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 476百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 231百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,435.60円	1,335.91円
1株当たり当期純利益金額	79.70円	53.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は170.22円減少し、1株当たり当期純利益金額は2.97円増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,254	2,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,254	2,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,558	58,709
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,933	4,154
(うち少数株主持分)	(3,933)	(4,154)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,625	54,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,836	40,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,760	7,346
受取手形	260	243
売掛金	12,056	12,410
有価証券	7,199	7,005
番組勘定	640	746
貯蔵品	36	31
未収入金	584	618
繰延税金資産	627	543
その他	362	312
流動資産合計	29,528	29,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,571	12,976
構築物	932	827
機械及び装置	3,633	4,000
車両運搬具	15	32
工具、器具及び備品	326	340
土地	4,456	4,456
リース資産	2,651	1,738
建設仮勘定	39	117
有形固定資産合計	25,627	24,491
無形固定資産		
ソフトウェア	141	91
その他	163	138
無形固定資産合計	304	229
投資その他の資産		
投資有価証券	17,088	18,793
関係会社株式	1,738	3,738
従業員に対する長期貸付金	29	28
関係会社長期貸付金	250	200
繰延税金資産	2,755	5,781
その他	654	652
貸倒引当金	238	231
投資その他の資産合計	22,277	28,962
固定資産合計	48,210	53,683
資産合計	77,739	82,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	983	982
未払金	5,248	5,234
未払費用	1,501	1,491
未払法人税等	986	479
未払消費税等	124	677
前受金	100	73
預り金	199	398
役員賞与引当金	69	56
その他	1,167	1,368
流動負債合計	10,381	10,761
固定負債		
リース債務	1,930	908
退職給付引当金	10,281	20,782
その他	60	61
固定負債合計	12,272	21,752
負債合計	22,653	32,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	574	517
固定資産圧縮積立金	105	119
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	6,670	962
利益剰余金合計	45,200	39,450
自己株式	500	500
株主資本合計	53,609	47,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,475	2,568
評価・換算差額等合計	1,475	2,568
純資産合計	55,085	50,428
負債純資産合計	77,739	82,942

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	66,517	65,898
売上原価	40,812	41,257
売上総利益	25,704	24,641
販売費及び一般管理費	21,368	21,214
営業利益	4,336	3,427
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	327	314
その他	125	47
営業外収益合計	513	416
営業外費用		
支払利息	92	66
固定資産処分損	72	62
投資有価証券償還損	0	21
その他	13	12
営業外費用合計	179	162
経常利益	4,670	3,680
特別利益		
固定資産売却益	53	-
投資有価証券売却益	-	282
その他	-	39
特別利益合計	53	322
特別損失		
投資有価証券売却損	9	-
特別損失合計	9	-
税引前当期純利益	4,713	4,003
法人税、住民税及び事業税	1,432	1,149
法人税等調整額	403	877
法人税等合計	1,835	2,027
当期純利益	2,878	1,975

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
税率変更による調整額				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450	-	105	37,400	4,918	42,873
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	450	-	105	37,400	4,918	42,873
当期変動額						
特別償却準備金の積立		574			574	-
特別償却準備金の取崩						-
税率変更による調整額						-
剰余金の配当					551	551
当期純利益					2,878	2,878
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	574	-	-	1,752	2,327
当期末残高	450	574	105	37,400	6,670	45,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	500	51,282	1,265	1,265	52,548
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	500	51,282	1,265	1,265	52,548
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による調整額		-			-
剰余金の配当		551			551
当期純利益		2,878			2,878
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			209	209	209
当期変動額合計	-	2,327	209	209	2,537
当期末残高	500	53,609	1,475	1,475	55,085

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
税率変更による調整額				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450	574	105	37,400	6,670	45,200
会計方針の変更による 累積的影響額					7,072	7,072
会計方針の変更を反映し た当期首残高	450	574	105	37,400	401	38,127
当期変動額						
特別償却準備金の積立						-
特別償却準備金の取崩		82			82	-
税率変更による調整額		25	14		39	-
剰余金の配当					653	653
当期純利益					1,975	1,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	56	14	-	1,364	1,322
当期末残高	450	517	119	37,400	962	39,450

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	500	53,609	1,475	1,475	55,085
会計方針の変更による 累積的影響額		7,072		-	7,072
会計方針の変更を反映し た当期首残高	500	46,537	1,475	1,475	48,012
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による調整額		-			-
剰余金の配当		653			653
当期純利益		1,975			1,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,093	1,093	1,093
当期変動額合計	-	1,322	1,093	1,093	2,415
当期末残高	500	47,859	2,568	2,568	50,428

7. その他

(1) 個別売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収入				
タイム	20,836	21,300	464	2.2
スポット	36,240	35,481	759	2.1
番組販売	2,283	2,330	47	2.1
計	59,360	59,113	247	0.4
ラジオ放送事業収入	2,821	2,829	8	0.3
その他	4,335	3,955	379	8.8
合計	66,517	65,898	618	0.9

(2) 役員の変動

平成27年4月30日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。